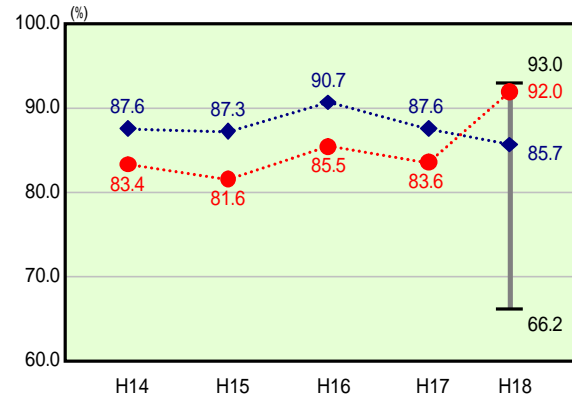


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 日立市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

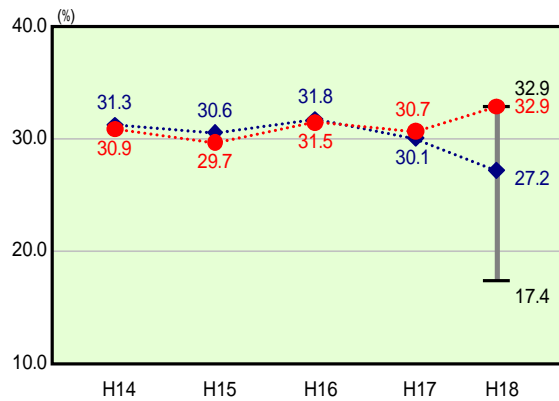


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	200,006人(H19.3.31現在)
面積	225.55 km ²
歳入総額	60,564,657千円
歳出総額	58,600,363千円
実質収支	1,595,245千円

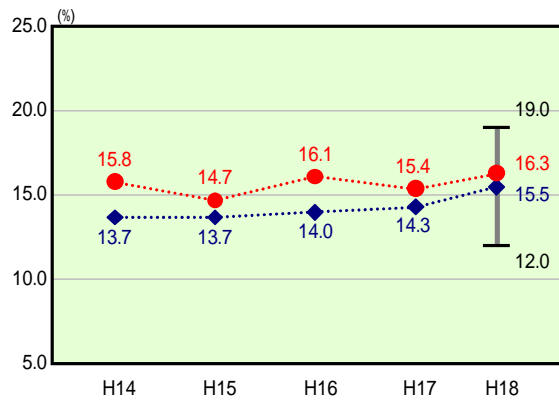
H18類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7

人件費



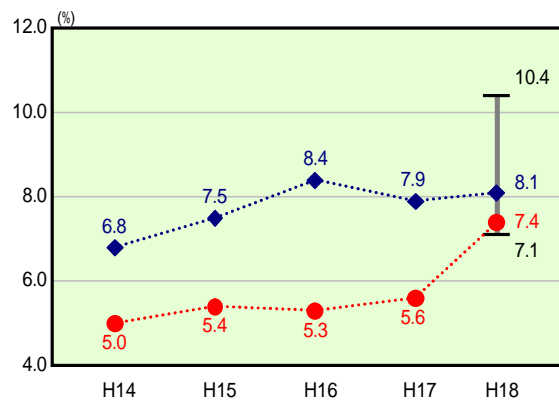
H18類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3

物件費



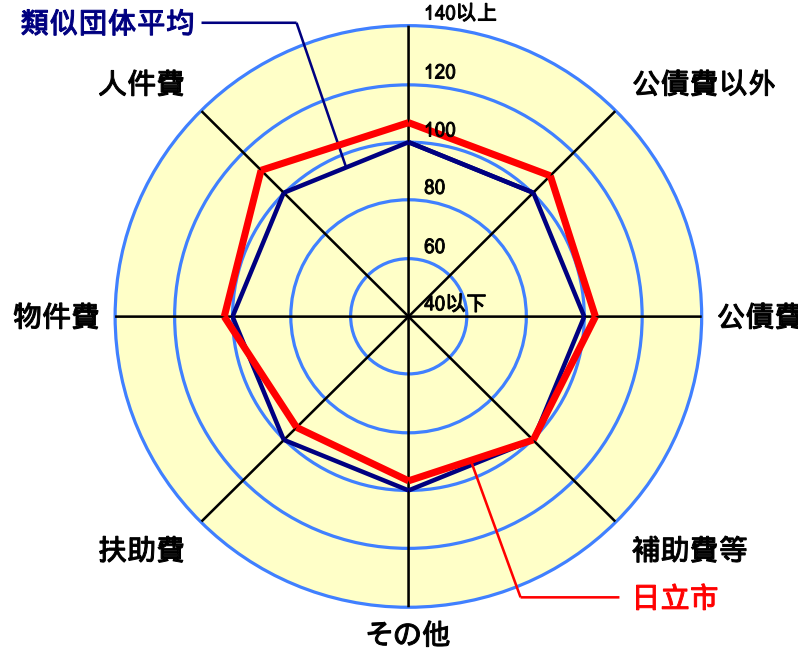
H18類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4

経常収支比率(合計)



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

前年度と比較すると、8.4%増と急激に数値が悪化した。この主な要因は、普通交付税の減額等により、経常一般財源が大幅に減少したこと、また、歳出面で、扶助費など義務的経費が増加したこと等によるものである。類似団体と比較しても、今年度は平均値を大きく上回っていることから、引き続き行財政改革を推進し、経常経費の削減や人件費・公債費の抑制に努め、財政運営の健全化を図っていく。

【人件費】

保育園の保育士を、臨時職員から非常勤職員に変更したことに伴い、形式上、人件費総額及び経常収支比率は増加しているが、一般職員に係る職員給は、職員数の減に伴い減少している。

【物件費・公債費】

決算額が前年度より減少しているにもかかわらず、経常一般財源の減少の影響で、経常収支比率は逆に増加している。

【扶助費】

少子高齢化の影響により年々増加傾向にあるが、平成18年度は、制度改革に伴う児童手当の増などにより決算額が増加している。

【人件費及びそれに準ずる費用】

類似団体と比較すると、人口1,000人当たり職員数、ラスパレス指数とも、ほぼ平均値であるが、人口1人当たり決算額は平均を上回っている。これは、職員数の計画的削減を進めていくうえで、市民サービスの維持・向上のため、保育士や調理員(調理場)など必要な人員を確保するため、非常勤職員を他団体より多く配置しているなどの理由による。今後も職員数の削減に努め、さらなる人件費の抑制を図っていく。

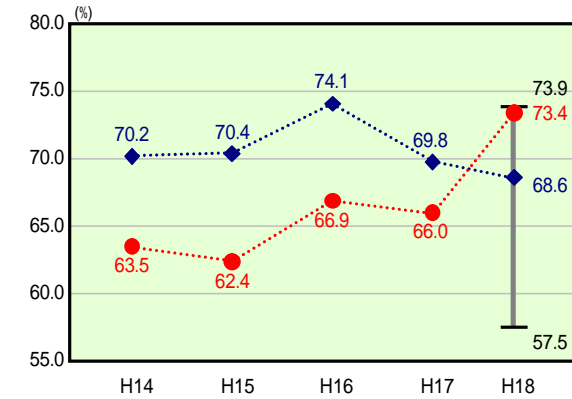
【公債費及び公債費に準ずる費用】

平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制(平成18年度は50億円を上限)により、実質公債費比率や起債制限比率等については、年々改善されている。また、公債費等の人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を下回っており、今後も市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

【普通建設事業費】

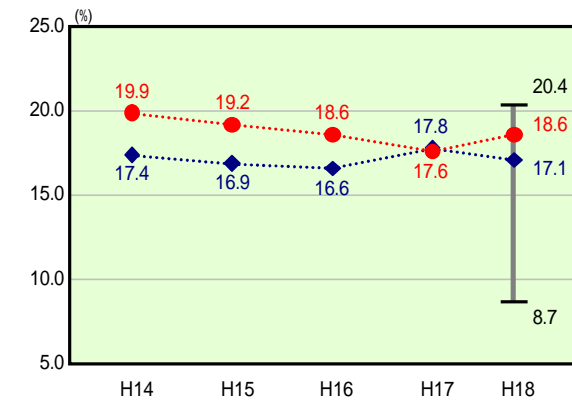
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成15年度以降、類似団体平均を下回っているが、必要な公共施設の整備には重点的に投資を行っている。平成18年度の主な事業は、日立駅周辺地区整備事業、消防拠点施設建設事業、学校給食共同調理場建設事業などであるが、市民生活やまちの活性化に必要な都市基盤の整備を進めるため、今後も、基本計画や合併時の新市建設計画等に基づき、適切な事業の取捨選択を行っている。

公債費以外



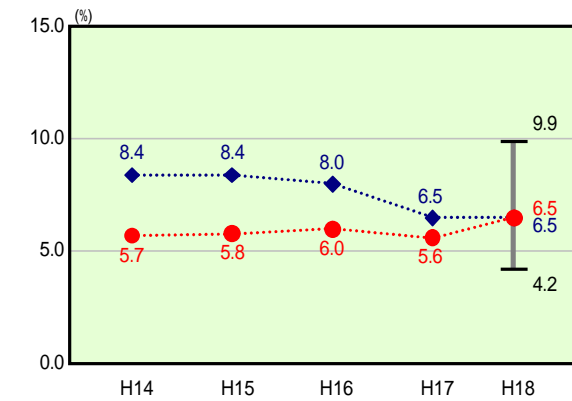
H18類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8

公債費



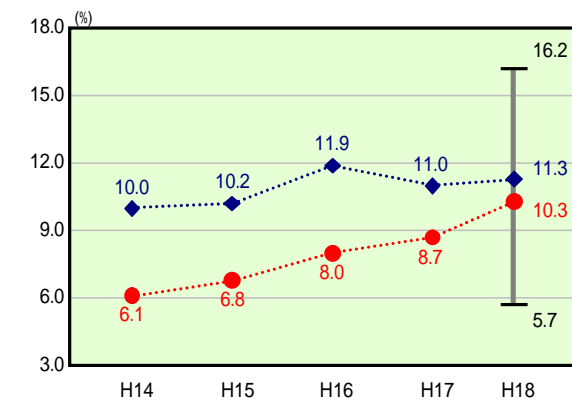
H18類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

その他

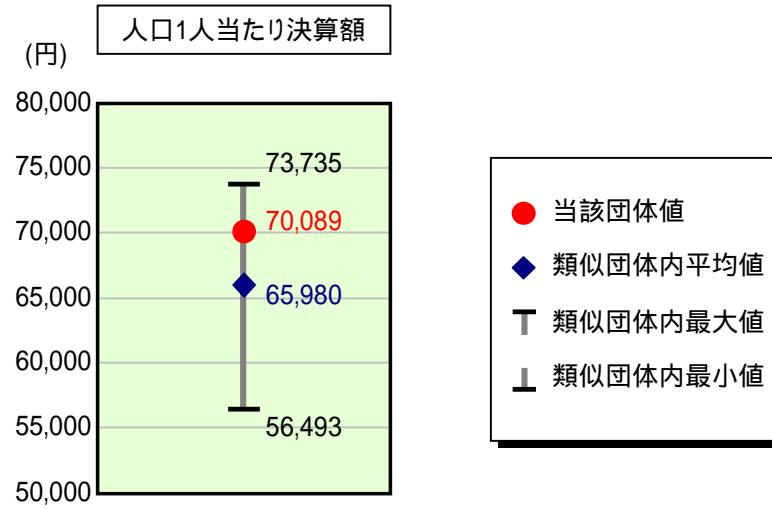


H18類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 日立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



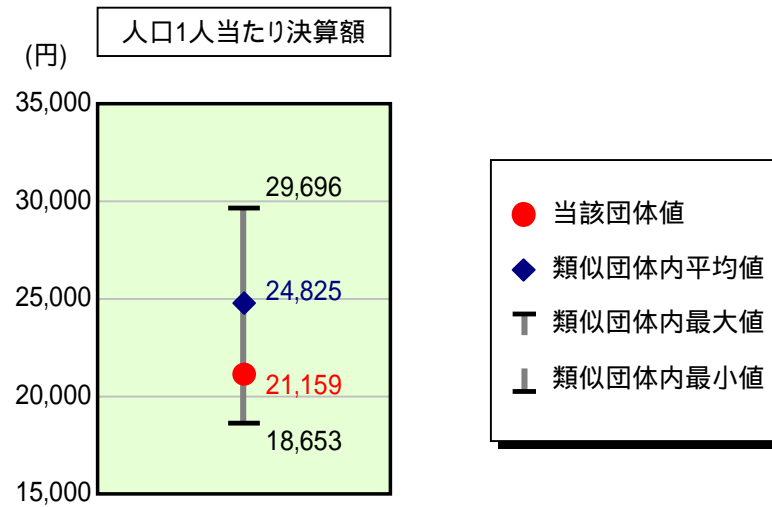
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,977,075	69,883	62,887	11.1
賃金(物件費)	155,048	775	2,106	63.2
一部事務組合負担金(補助費等)	313,488	1,567	2,786	43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,712	229	422	45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	714,331	3,572	3,040	17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,106	886	1,600	44.6
退職金	1,364,621	6,823	6,862	0.6
合計	14,018,139	70,089	65,980	6.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	6.88	0.01
ラスパイレス指数	98.4	98.4	0.0

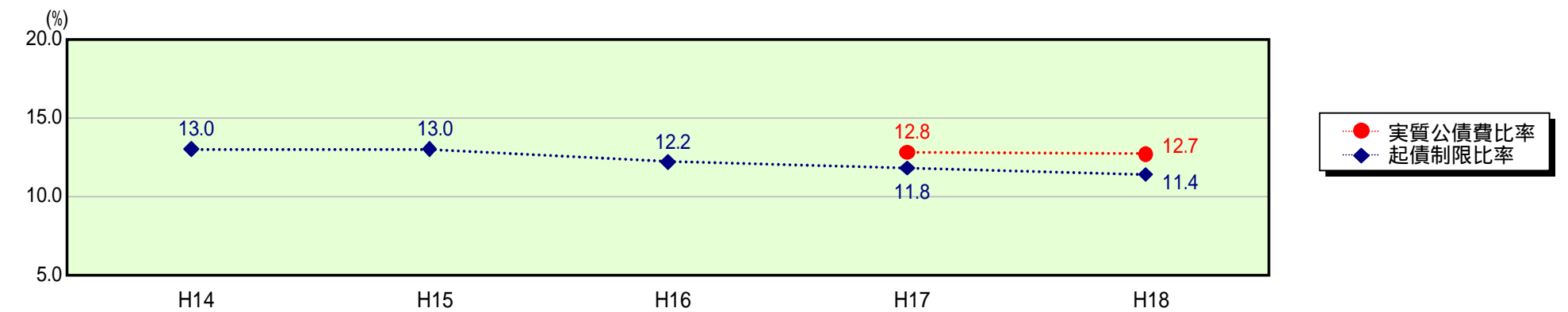
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

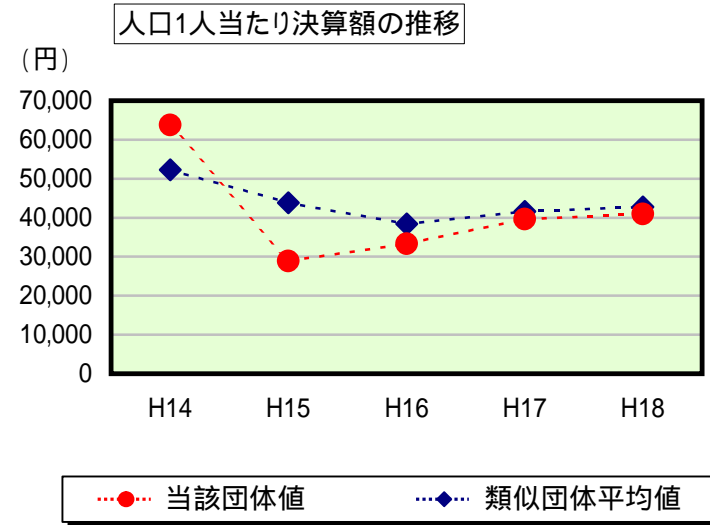
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,097,349	35,486	34,883	1.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,555,678	7,778	11,550	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	859,038	4,295	1,251	243.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,699	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,280,135	26,400	24,599	7.3
合計	4,231,930	21,159	24,825	14.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	12,260,532	63,789	20.8	52,258	7.5	28.3
うち単独分	9,577,892	49,832	21.1	33,327	6.8	27.9
H15	5,504,844	28,881	54.7	43,785	16.2	38.5
うち単独分	4,176,267	21,911	56.0	30,292	9.1	46.9
H16	6,756,211	33,299	15.3	38,418	12.3	27.6
うち単独分	5,203,791	25,647	17.1	25,494	15.8	32.9
H17	7,983,776	39,601	18.9	41,642	8.4	10.5
うち単独分	6,047,586	29,997	17.0	29,970	17.6	0.6
H18	8,197,789	40,988	3.5	42,788	2.8	0.7
うち単独分	4,255,455	21,277	29.1	28,377	5.3	23.8
過去5年間平均	8,140,630	41,312	0.8	43,778	5.0	5.8
うち単独分	5,852,198	29,733	6.0	29,492	3.9	2.1